



平成 25 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社 土屋ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 土屋 昌三  
(コード番号 1840 東証第 2 部・札証)  
問 合 せ 先 代表取締役専務 大吉 智浩  
(TEL. 0 1 1 - 7 1 7 - 5 5 5 6 )

## 「平成 2 5 年度環境・エネルギープロジェクト形成促進事業」採択についてのお知らせ ネットゼロエネルギーハウス「ベストツープイゼロ」発売およびモニター募集

この度、当社事業会社であります株式会社土屋ホームの計画事業『積雪寒冷地型スマートハウス街区形成開発事業』が、北海道が実施する「平成 25 年度環境・エネルギープロジェクト形成促進事業」として採択され、その補助の対象として認定されました。

本事業は、「融雪を含めたネットゼロで、積雪寒冷地の暮らしをスマートに」というコンセプトのもと、積雪寒冷地ならではの課題（暖房、融雪、除雪のストレス、光熱費の高騰など）を解決するとともに、自立分散型の安全な次世代型街区を提供し普及させていく事を目的としています。

### 本事業の開発手法とプロセス

- ( 1 ) 技術シミュレーションに基づいたモデル住宅の建設 ( 3 戸 )
- ( 2 ) 設置機器の基本動作の検証、性能検査
- ( 3 ) モデル住宅の販売と道内モニターの募集及び入居
- ( 4 ) 5 年間の生活モニタリングによる実証

2011 年に発生した東日本大震災以降、電力供給のひっ迫した状況が続いているためエネルギーの地産地消や自立分散の動きが活発になってきており、再生可能エネルギーを中心とした普及促進が図られてきています。また、北海道のような積雪寒冷地では冬期間のエネルギー問題は非常に大きく、資源エネルギー庁の調査では、北海道のエネルギー消費は全国平均の約 1.7 倍となっております。

本事業では、3 電池 ( 太陽電池、燃料電池、蓄電池 ) と地中熱ヒートポンプの共有によるネットゼロエネルギー効果を検証・開発します。

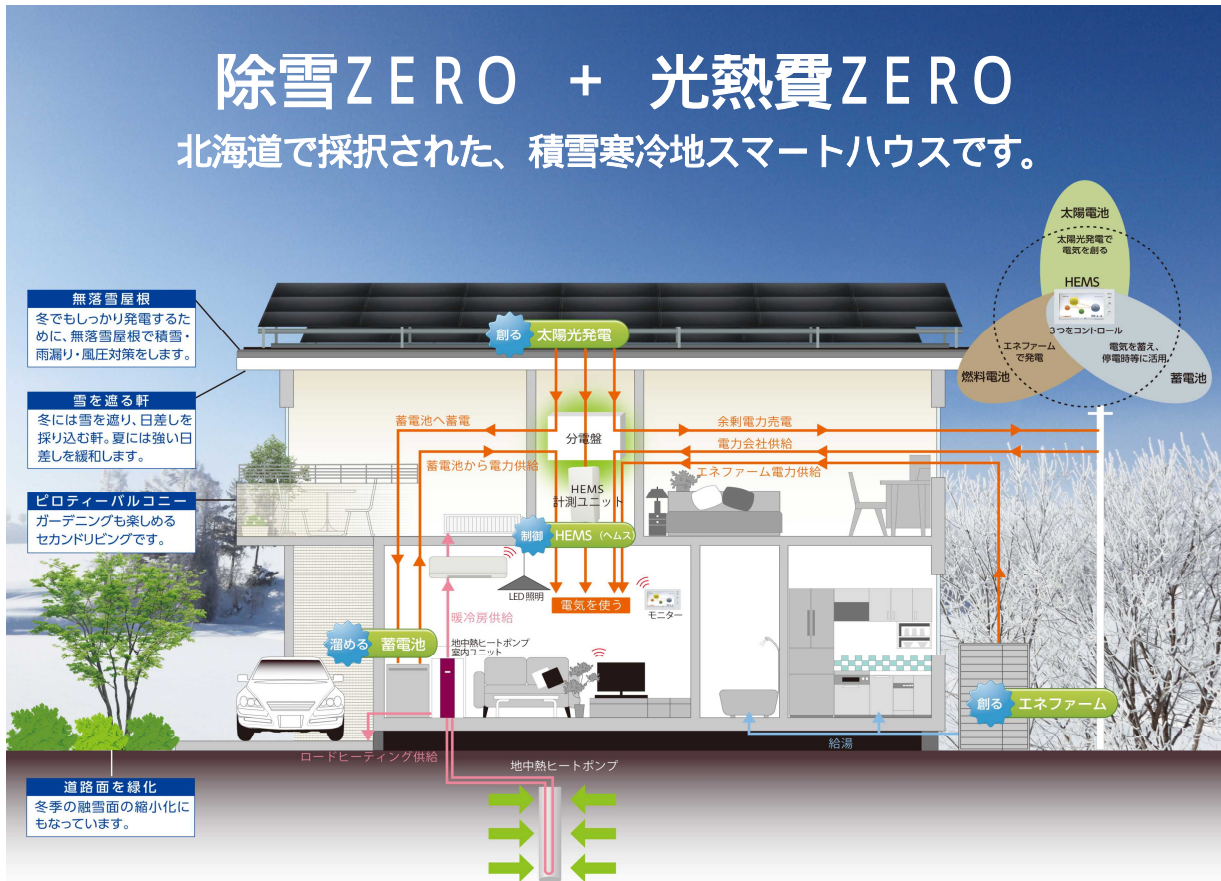
技術シミュレーションは、既の実現性の高い状態でデータ算出が完了しており、実証街区において 3 戸のモデル住宅を建設します。モデル住宅建設後は、住宅を含めた 3 電池 ( 太陽電池、燃料電池、蓄電池 ) や地中熱ヒートポンプなどを中心に、正確な実証データを獲得できるよう設置機器類の基本動作の検証と性能検査を行います。

実証においては、実際にモデル住宅を販売し、道内モニターに入居してもらい効果を検証します。モニタリング調査の中ではデータ蓄積もさることながら、生活を通して道内モニターの暮らしぶりや快適性に関する生の声を収集します。

なお、実証を経ての事業化にあたりましては、生活モニタリングと並行して事業化への準備を行い、機器メーカーへの普及を促進させていきます。また、戸別最適から地域最適化を推進するうえで、北海道内でのスマートハウス街区を整備し、徐々に東北・北陸地方へ拡大展開を想定しております。

本事業の最終目標でもある「積雪寒冷地型スマートハウス街区形成」においては、将来 50 戸規模での新規街区の形成を視野に計画を進めており、新しい積雪寒冷地型街区のモデルケースとして普及を目指してまいります。

## モデル住宅の主要技術



1. ネットゼロエネルギーハウス (2×6 充填断熱 + 外断熱のW断熱、窓改良、高効率熱交換型換気によりQ値0.7を達成)
2. 積雪寒冷地型スマートハウスデザイン (太陽光発電設備の導入量最大化、除雪等のストレス解消、融雪面積の削減など)
3. 太陽電池、蓄電池、燃料電池による動作連携と季節毎発電量の平準化
4. 地中熱ヒートポンプ (採熱井戸の2戸共有化によるコスト低減)

### 道内モニター募集について

道内モニターの募集にともないまして、ネットゼロエネルギーハウス「ベストツーバイゼロ」を発売いたします。



### モニター募集条件

積雪寒冷地で生活を経験されている道内居住者とします。  
モニタリング調査は5年間行います。  
データ蓄積を行いながら、実生活を通しての暮らし方や快適性に関する感想や意見をお聞きします。

お問い合わせ先

株式会社土屋ホーム 本店 企画宣伝室 佐藤(電話：011-717-3323)までお願いします。

以上